

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月6日

上場会社名 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社  
 コード番号 8309 URL <http://www.chuomitsui.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 次長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東 大 名

(氏名) 田辺 和夫  
 (氏名) 鈴木 啓介  
 特定取引勘定設置の有無 有

TEL (03)5232-8542

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	100,935	—	19,133	—	9,667	—
20年3月期第1四半期	114,201	14.5	34,775	△0.8	20,182	△42.0

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第1四半期	9.79		5.38	
20年3月期第1四半期	22.30		11.25	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第1四半期	15,012,585		1,067,635		6.1	563.85		
20年3月期	14,472,837		1,019,214		6.0	512.15		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 919,918百万円 20年3月期 872,898百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注2)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	210,000	△12.3	60,000	△6.4	30,000	△15.7	30.38	
通期	430,000	△6.3	140,000	11.7	80,000	11.4	76.96	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(注2)「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる普通株式数については、平成20年3月末における発行済株式数(自己株式を除く)を使用しております。なお、平成20年6月30日に公表いたしました第三種優先株式の取得請求に伴う発行済普通株式数の増加を考慮しておりません。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 一社(社名 ) 除外 1社(社名 MTH Preferred Capital 2 (Cayman) Limited )  
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 987,551,267株 20年3月期 987,551,267株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 293,258株 20年3月期 280,082株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 987,266,506株 20年3月期第1四半期 905,107,890株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第二種優先株式					
20年3月期	—	—	—	14 40	14 40
21年3月期	—				
21年3月期（予想）	—	—	—	14 40	14 40
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第三種優先株式					
20年3月期	—	—	—	20 00	20 00
21年3月期	—				
21年3月期（予想）	—	—	—	20 00	20 00

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期においては、住宅ローン残高の順調な積み上がりに加えて、海外事業会社向け投融資残高の増加が収益へ貢献しましたが、米国を中心に金融不安が熾り続けたことなどによる国内景気の低迷を背景に、投信関連業務や不動産関連業務の収益は減少しました。その結果、経常収益は前年同期比132億円減少の1,009億円となりました。四半期純利益については、経常収益の減少を反映して前年同期比105億円減少の96億円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の資産負債の状況につきましては、総資産は、期中5,397億円増加し、期末残高は15兆125億円となりました。このうち貸出金は、期中2,490億円減少し、期末残高は7兆6,029億円となりました。有価証券は、国債等の購入により期中8,089億円増加し、期末残高は5兆4,569億円となりました。預金は、期中706億円増加し、期末残高は8兆2,378億円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により期中484億円増加し、期末残高は1兆676億円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成20年5月19日公表の「平成20年3月期決算短信」に記載のとおりであり、業績予想は修正していません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

MTH Preferred Capital 2 (Cayman) Limitedは、清算により当第1四半期連結会計期間から、当社の連結の範囲より除外しております。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (簡便な会計処理)

## ① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

## ② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成20年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

## ③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

## ④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況等について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を利用しております。

## (四半期連結財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当ありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。この変更による影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この変更による影響はありません。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	279,044	212,552
コールローン及び買入手形	151,493	204,862
債券貸借取引支払保証金	50,326	104,003
買入金銭債権	118,730	111,422
特定取引資産	134,212	42,886
金銭の信託	2,532	2,463
有価証券	5,456,931	4,647,960
貸出金	7,602,997	7,852,066
外国為替	860	811
その他資産	407,075	427,978
有形固定資産	131,671	132,794
無形固定資産	73,604	73,499
繰延税金資産	122,155	144,995
支払承諾見返	551,530	584,076
貸倒引当金	△ 70,579	△ 69,535
資産の部合計	15,012,585	14,472,837
<b>負債の部</b>		
預金	8,237,883	8,167,248
譲渡性預金	494,880	663,340
コールマネー及び売渡手形	501,627	291,581
売現先勘定	41,337	24,197
債券貸借取引受入担保金	2,081,283	1,797,121
特定取引負債	4,949	8,185
借入金	635,045	474,369
外国為替	108	10
社債	181,557	176,261
信託勘定借	1,020,521	1,051,839
その他負債	165,468	188,125
賞与引当金	45	3,260
退職給付引当金	2,277	2,262
役員退職慰労引当金	1,291	1,301
偶発損失引当金	12,902	12,859
繰延税金負債	12,240	7,580
支払承諾	551,530	584,076
負債の部合計	13,944,950	13,453,622
<b>純資産の部</b>		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	127,346	127,347
利益剰余金	440,387	441,646
自己株式	△ 270	△ 261
株主資本合計	829,072	830,340
その他有価証券評価差額金	109,819	57,239
繰延ヘッジ損益	△ 2,783	917
土地再評価差額金	△ 15,532	△ 15,532
為替換算調整勘定	△ 657	△ 66
評価・換算差額等合計	90,846	42,557
少数株主持分	147,717	146,316
純資産の部合計	1,067,635	1,019,214
負債及び純資産の部合計	15,012,585	14,472,837

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
経常収益	100,935
信託報酬	13,882
資金運用収益	54,214
(うち貸出金利息)	(30,605)
(うち有価証券利息配当金)	(22,411)
役務取引等収益	24,310
特定取引収益	536
その他業務収益	2,973
その他経常収益	5,018
経常費用	81,801
資金調達費用	25,609
(うち預金利息)	(10,971)
役務取引等費用	3,486
その他業務費用	2,548
営業経費	39,092
その他経常費用	11,064
経常利益	19,133
特別利益	1,446
特別損失	109
税金等調整前四半期純利益	20,471
法人税、住民税及び事業税	2,739
法人税等調整額	6,742
少数株主利益	1,321
四半期純利益	9,667

## (3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

該当ありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

該当ありません。

## 6. その他の情報

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
(自己株式の取得及び消却)	
<p>当社は、平成20年7月2日開催の取締役会において、当社優先株式を取得、消却することを決議し、7月3日に実施いたしました。その内容は以下のとおりです。</p>	
<b>【自己株式の取得】</b>	
・取得した株式の種類	当社第三種優先株式
・取得した株式数	54,000,000株
・取得価額	1株につき2,359円
・取得価額の総額	127,386,000,000円
・取得先	株式会社整理回収機構
<b>【自己株式の消却】</b>	
・消却した株式の種類	当社第三種優先株式
・消却した株式数	54,000,000株
<p>本件により、資本剰余金及び利益剰余金が合計127,386,000,000円減少いたしました。</p>	

## 「参考資料」

## 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
経 常 収 益	114,201
信 託 報 酬	15,547
資 金 運 用 収 益	52,385
(うち貸出金利息)	(26,545)
(うち有価証券利息配当金)	(24,101)
役 務 取 引 等 収 益	32,261
特 定 取 引 収 益	691
そ の 他 業 務 収 益	969
そ の 他 経 常 収 益	12,344
経 常 費 用	79,425
資 金 調 達 費 用	23,509
(うち預金利息)	(9,408)
役 務 取 引 等 費 用	3,415
そ の 他 業 務 費 用	1,132
営 業 経 費 用	35,020
そ の 他 経 常 費 用	16,347
経 常 利 益	34,775
特 別 利 益	780
特 別 損 失	87
税金等調整前四半期純利益	35,468
法人税、住民税及び事業税	3,131
法人税等調整額	10,658
少数株主利益	1,495
四 半 期 純 利 益	20,182